

平成27年度村上市上水道事業会計補正予算(第2号)

(総 則)

第1条 平成27年度村上市の上水道事業会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 平成27年度村上市上水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出			
第1款 水道事業費用	1,053,452千円	△82千円	1,053,370千円
第1項 営業費用	941,703千円	△82千円	941,621千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額729,265千円は、当年度消費税等資本収支調整額58,615千円、当年度分損益勘定留保資金394,661千円、減債積立金50,000千円及び建設改良積立金225,989千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額729,314千円は、当年度消費税等資本収支調整額58,615千円、当年度分損益勘定留保資金394,661千円、減債積立金50,000千円及び建設改良積立金226,038千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出			
第1款 資本的支出	1, 108, 086千円	49千円	1, 108, 135千円
第1項 建設改良費	861, 030千円	49千円	861, 079千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第8条、議会の議決を経なければ流用することのできない経費「(1) 職員給与費128, 560千円」を「(1) 職員給与費128, 527千円」に改め補正する。

平成28年 2月23日 提 出

村 上 市 長 高 橋 邦 芳

平成28年 月 日 議 決

村上市議会議長 三 田 敏 秋



平成27年度 村上市上水道事業会計補正予算実施計画説明書

収益的收入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			1,053,452	△82	1,053,370
	1 営業費用		941,703	△82	941,621
		2 配水及び給水費	117,582	280	117,862
		4 総係費	142,615	△362	142,253

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給料	68	一般職員給料
手当	159	一般職員手当
法定福利費	53	職員共済組合負担金等
給料	△803	一般職員給料
手当	441	一般職員手当

資本的收入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			1,108,086	49	1,108,135
	1 建設改良費		861,030	49	861,079
		1 拡張事業費	366,668	49	366,717

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給料	3	一般職員給料
手当	34	一般職員手当
法定福利費	12	職員共済組合負担金等

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	( 16)	60,296	49,826	110,122	18,405	128,527
補 正 前	( 17)	61,028	49,192	110,220	18,340	128,560
比 較	( △1)	△732	634	△98	65	△33

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補 正 後	2,928	1,240	9,975	6,432	3,425
	補 正 前	2,928	1,240	9,940	5,848	3,425
	比 較			35	584	
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	89	1,147	2,911	486	
	補 正 前	89	1,147	2,911	486	
	比 較					
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)		
	補 正 後		12,710	8,483		
補 正 前		12,695	8,483			
比 較		15				



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明		備考
給料	△732	給与改定に伴う増減分	120	給料月額の変更に伴う増		改定率：0.4%
		昇給に伴う増加分				
		その他の増減分	△852	異動に伴う増 異動に伴う減 採用に伴う増 退職に伴う減	昇格に伴う増 △852 その他の増減	異動増 1人 異動減 1人 採用者 人 退職者 人
職員手当	634	制度改正に伴う増減分	539	勤勉手当増	539	勤勉手当支給率の改正
		その他の増減分	95	給与改定に伴う増減 異動に伴う増 異動に伴う減 採用に伴う増 退職に伴う減 昇給に伴う増 昇格に伴う増 その他の増減	45 △331 381	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
補 正 後 平成28年2月1日現在	平均給料月額 (円)	303,320	—	—
	平均給与月額 (円)	339,552	—	—
	平均年齢 (歳)	41歳 9月	歳 月	歳 月
補 正 前 平成27年12月1日現在	平均給料月額 (円)	298,139	—	—
	平均給与月額 (円)	342,515	—	—
	平均年齢 (歳)	41歳 4月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	144,600	—	—	144,600	142,000	166,700
大学卒	176,700	—	—	176,700	—	205,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後 平成28年2月1日 現 在	7級	( )	( )	5級	( )	( )	6級	( )	( )
	6級	( )	( )	4級	( )	( )	5級	( )	( )
	5級	3	18.8	3級	( )	( )	4級	( )	( )
	4級	1	6.2	2級	( )	( )	3級	( )	( )
	3級	9	56.3	1級	( )	( )	2級	( )	( )
	2級	2	12.5				1級	( )	( )
	1級	1	6.2						
	計	16	100.0	計	( )	( )	計	( )	( )
補 正 前 平成27年12月1日 現 在	7級	( )	( )	5級	( )	( )	6級	( )	( )
	6級	( )	( )	4級	( )	( )	5級	( )	( )
	5級	3	17.8	3級	( )	( )	4級	( )	( )
	4級	1	5.8	2級	( )	( )	3級	( )	( )
	3級	10	58.8	1級	( )	( )	2級	( )	( )
	2級	2	11.8				1級	( )	( )
	1級	1	5.8						
	計	17	100.0	計	( )	( )	計	( )	( )

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』						

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	技能労務職	消 防 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	16	16			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	1	1		
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	14	14		
		号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	17	17			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	1	1		
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	15	15		
		号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
補 正 後	( ) 1.975	( ) 2.225	( ) 4.200	5%~15%	
補 正 前	( ) 1.975	( ) 2.125	( ) 4.100	5%~15%	
一般会計 の 制 度	( ) 1.975	( ) 2.225	( ) 4.200	5%~15%	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』					
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

## 注記

### I. 重要な会計方針

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15 年～50 年
構築物	10 年～60 年
機械及び装置	8 年～15 年
車両運搬具	4 年～ 5 年
工具、器具及び備品	5 年～10 年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5 年

##### (3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、上水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

## II. リース契約により使用する固定資産に関する注記

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	605,016 円
1 年超	123,480 円
計	728,496 円

## III. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

### (2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

# 平成27年度 村上市上水道事業予算予定損益計算書

(平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1)給水収益	892,131		
	(2)受託工事収益	17,037		
	(3)その他の営業収益	<u>23,570</u>	932,738	
2	営業費用			
	(1)原水及び浄水費	117,432		
	(2)配水及び給水費	107,277		
	(3)受託工事費	17,037		
	(4)総係費	128,500		
	(5)減価償却費	492,125		
	(6)資産減耗費	31,597		
	(7)その他の営業費用	<u>100</u>	<u>894,068</u>	
	営業利益			38,670
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	100		
	(2)長期前受金戻入	120,445		
	(3)雑収益	<u>1,056</u>	121,601	
4	営業外費用			
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	106,091		
	(2)雑支出		<u>106,091</u>	<u>15,510</u>
	経常利益			54,180
5	特別利益	<u>137</u>	137	
6	特別損失	<u>88</u>	<u>88</u>	<u>49</u>
	当年度純利益			54,229
	前年度繰越利益剰余金			<u>281</u>
	その他未処分利益剰余金			<u>118,152</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>172,662</u></u>

平成27年度 村上市上水道事業予算予定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資産の部

1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土地		485,307	
	ロ 建物	669,468		
	減価償却累計額	<u>△ 162,768</u>	506,700	
	ハ 構築物	18,522,192		
	減価償却累計額	<u>△ 6,906,029</u>	11,616,163	
	ニ 機械及び装置	2,379,614		
	減価償却累計額	<u>△ 1,484,642</u>	894,972	
	ホ 車両及び運搬具	20,692		
	減価償却累計額	<u>△ 10,163</u>	10,529	
	ヘ 工具器具及び備品	23,781		
	減価償却累計額	<u>△ 15,182</u>	8,599	
	ト 有形リース資産	16,875		
	減価償却累計額	<u>△ 7,875</u>	9,000	
	チ 建設仮勘定		227,852	
	有形固定資産合計			13,759,122
	(2)無形固定資産			
	イ 電話加入権		146	
	ロ 無線利用権		300	
	ハ 庁舎使用権			
	ホ ソフトウェア		7,760	
	無形固定資産合計			<u>8,206</u>
	固定資産合計			13,767,328
2	流 動 資 産			
	(1)現金預金		583,862	
	(2)未収金		17,358	
	(3)有価証券			
	(4)貯蔵品		4,371	
	(5)前払費用			
	(6)前払金			
	(7)短期貸付金			
	(8)その他流動資産			
	流動資産合計		<u>150</u>	
	資産合計			<u>605,741</u>
				<u>14,373,069</u>





平成27年度 村上市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	54,229
減価償却費	492,125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	104
引当金の増減額 (△は減少)	193
長期前受金戻入額	△ 120,445
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息	106,091
固定資産除却額	20,000
未収金の増減額 (△は増加)	27,204
未払金の増減額 (△は減少)	△ 15,616
たな卸資産の増減額 (△は減少)	△ 784
小計	563,001
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 106,091
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>457,010</u>
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 763,421
一般会計又は特別会計からの負担金による収入	54,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 708,458</u>
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	394,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 247,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>146,945</u>
資金増加額 (又は減少額)	△ 104,503
資金期首残高	688,365
資金期末残高	<u><u>583,862</u></u>